

令和4年度一般社団法人富山県農業会議事業報告 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業報告)

令和4年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総会	45人	全普通会员をもって構成。
理事会	13人	理事13人、監事3人をもって構成。
監査会	3人	監事3人をもって構成。
常設審議委員会	28人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもとづき普通会员より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会员 45

市町村農業委員長15 学識経験者8 市町村15 農業団体7

(2) 賛助会員 5団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会議

① 総会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
令和4年 6月21日	通常総会 富山市 県民会館	議事 1 令和3年度事業報告の承認について 2 令和3年度収支決算の承認について 3 役員の選任について 4 業務規程の改正について
令和4年 9月21日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 理事・監事の選任について
令和5年 3月22日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 令和5年度事業計画並びに収支予算について 2 令和5年度会費について 3 理事、監事の報酬について 4 令和5年度借入金最高限度額について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協議事項
令和4年 4月13日	第1回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について
令和4年 5月20日	第2回 富山市 県民会館	1 通常総会の開催と提出議案の承認について 2 規程の一部変更について
令和4年 6月21日	第3回 富山市 県民会館	1 会長、副会長、代表理事の選任について
令和4年 8月19日	第4回（書面） 富山市 県民会館	1 会長職務の執行について 2 常設審議委員の選任について
令和4年 8月31日	第5回 富山市 県民会館	1 臨時総会の開催並びに提出議案について 2 役員候補者の選任について
令和4年 9月21日	第6回 富山市 県民会館	1 会長、副会長、代表理事の選任について
令和5年 2月21日	第7回 富山市 県民会館	1 臨時総会の開催並びに提出議案について

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
令和4年 5月13日	富山市 県森林水産会館	1 令和3年度農業会議事業内容について 2 令和3年度農業会議収支決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議事内容
令和4年 4月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地法第18条の規定による農地の賃貸借の解除に関する意見について 3 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について
令和4年 5月20日	県民会館	1 朝日町泊駅南土地地区画整理事業計画変更に関する意見について 2 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
令和 4 年 6 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和 4 年度農地パトロール（利用状況調査）実施要領（案）について
令和 4 年 7 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について
令和 4 年 8 月 22 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和 4 年度富山県農業委員会大会について
令和 4 年 9 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和 4 年度富山県農業委員会大会の運営等について
令和 4 年 10 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農業委員会大会の議案について 3 農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の登用について
令和 4 年 11 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について
令和 4 年 12 月 19 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について
令和 5 年 1 月 20 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について 3 令和 4 年度農業委員会研修会開催要領（案） 4 農地参考賃借料ならびに農作業標準料金の改定について（案）
令和 5 年 2 月 21 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について
令和 5 年 3 月 22 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について 3 令和 5 年度県農業関係予算について 4 新たな農地利用の最適化について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和4年 4月21日	富山市 県民会館	1 令和3年度農業委員会長連絡協議会事業報告並びに決算の報告について 2 令和4年度農業委員会長連絡協議会事業計画並びに予算について 3 農業委員会を巡る情勢について 4 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動について 5 県農業施策に関する政策提案等の実施について 6 令和4年度農業者年金の加入推進について 7 令和4年度農業情報利用活動事業計画について 8 令和4年度情報・出版事業の推進について 9 農業経営者総合サポート事業について 10 令和5年度農林関係税制改正要望について 11 中山間地農業支援事業について 12 農業委員会サポートシステムについて
農地利用最適化 交付金等に関する 説明会	令和4年 4月28日	Web開催	1 農地利用最適化交付金について 2 農業委員会による最適化活動の目標設定について
市町村農業委員会 担当者会議	令和4年 6月29日	富山市 県民会館	1 農業委員会組織等を巡る情勢と情報事業の推進について 2 令和4年度荒廃農地対策の推進について 3 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動の推進について 4 農業委員会サポートシステムの利用促進について 5 農業者年金の加入推進について 6 常設審議委員会の行程・様式について 7 調査事業について 8 農業委員等の公務災害補償制度の加入について 9 農地利用の最適化について
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和4年 9月21日	富山市 県民会館	1 農業委員会を巡る情勢について 2 令和5年度農業委員会関係予算対策について 3 女性委員の登用について 4 富山県農業委員会大会について 5 富山県農業施策に関する政策提案について 6 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動の推進について 7 農業委員会サポートシステムの活用について 8 農業者年金の加入推進について 9 情報・出版事業の推進について 10 農業経営サポートセンターの活動について 11 経営管理能力向上研修会の開催について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
			12 令和4年度全国農業委員会会長代表者集会及び農業者年金加入推進セミナーの開催について 13 中山間地農業支援事業について 14 令和5年度税制改正要望について
市町村農業委員会・事務局長会議	令和5年 2月21日	富山市 県民会館	1 農林水産関係予算等について 2 農業委員会業務留意事項について 3 農地利用の最適化について 4 農業委員会サポートシステムについて 5 農業者年金加入推進について 6 情報・出版事業の推進について 7 農業経営サポートセンターの活動について 8 令和5年度全国農業委員会長大会の開催について 9 中山間地農業支援事業について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員等及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和4年 5月25～ 26日	富山市 県民会館	農業委員会及び農政担当職員 延べ 93人	※5月25日 1 農業委員会等を取り巻く情勢と課題について 2 農地に関する行政について 3 農業委員会の実務について 4 農地法第3条について 5 農地に関する税制について 6 農地台帳の整備について 7 自作農財産について 8 農地転用について 9 農振整備計画について 10 農振除外・農振編入について 11 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進について 12 農業者年金制度について 13 全国農業新聞の普及推進について (1日目全体質疑) ※5月26日 1 農業経営基盤強化促進法の概要について 2 農地中間管理事業について 3 農地中間管理機構の事業の特例に関する業務について 4 新規就農関連施策について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			5 農業会議が実施する新規就農情報収集について (2日目全体質疑)
令和4年 6月29日	富山市 県民会館	農業委員会職員等 30人	1 農業委員会組織等を巡る情勢と情報事業の推進について 2 令和4年度荒廃農地対策の推進について 3 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進について 4 農業委員会サポートシステムの利用促進について 5 農業者年金の加入推進について 6 常設審議委員会の行程・様式について 7 調査事業について 8 農業委員等の公務災害補償制度の加入について 9 農地利用の最適化について 10 その他
令和4年 11月16日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員・農地利用最適化推進委員等 263人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 南砺市 上田憲仁 2 情勢報告 (一社)全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉 氏 3 議事 第1号議案 富山県農業施策に関する政策提案 第2号議案 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議 第3号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 4 講演 「思いをカタチにできる農業委員会を目指して！」 講師：地方考夢(こうむ)員®研究所長 (一社)全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫 氏

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和5年 2月13日	富山市 県民会館	農業委員会職員等 50人	1 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について 2 時事トピックスについて 3 農業委員会サポートシステムの利用促進について 4 農地参考賃借料・農作業標準料金について 5 農業者年金・情報事業の推進について 6 農地売買等事業(特例事業)について 7 農地中間管理事業、人・農地プランの実質化について 8 農山漁村振興交付金の支援施策

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			9 意見交換 ① 地域計画の策定、目標地図の作成について ② 農業委員会業務、農業経営基盤強化推進関連業務等について ③ その他
令和5年 2月15日	富山市 県民会館	県内女性 農業委員 等 18人	1 農業経営基盤強化法等の改正と地域計画の策定 2 地域計画の策定における農業委員会の役割

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和5年 3月13日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 275人	1 農業経営基盤強化促進法等の改正と地域計画の策定について 講師：県農業経営課経営体支援係 主任 山本一洋 氏 2 農地利用最適化活動について 3 （事例発表）「地域計画」の策定について 講師：砺波市農業委員会 主事 蟹田凌太郎 氏 4 相続土地国庫帰属制度について 5 農業者年金の加入状況・加入推進活動について 6 情報提供活動について

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
令和4年6月～5年3月	市町村農業委員会事務所等	15委員会	農地利用最適化活動、活動記録簿の記入、タブレット端末の活用、農業委員会サポートシステムの活用等

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協 議 内 容
令和5年 2月13日	富山市 県民会館	農業委員 会職員 50人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調査方法
令和4年4月 ～5年3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では農業競争力強化プログラムに従い、攻めの農業への転換が進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国会議員への要請活動等

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和4年 5月31日	東京都 議員会館	会長他 17人	・持続可能な農業・農村を創るための政策提案
令和4年 12月1日	東京都 議員会館	会長他 17人	・令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請

② 全国農業委員会会長大会への参加

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和4年 5月31日	東京都 LINE CUBE SHIBUYA	会長他 17人	1 決議 ①持続可能な農業・農村を創るための政策提案 ②「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための関する申し合わせ決議 ③情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議 2 活動事例報告 ①農地集積事業と最適化活動の目標設定 ②新たな最適化活動の実践に向けて
令和4年 12月1日	東京都 銀座ブロッサム	会長他 17人	1 要請・申し合わせ決議 ①令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請決議 ②「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 ③「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 2 活動事例報告 ①名古屋市における人・農地プランの策定 ②区域部会を通じて活動内容を総会で共有 ③男性農業委員会長が進める女性農業委員の登用促進

③ 富山県農業委員会大会の実施

県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農地利用の最適化の推進方策や委員の資質向上に向けた大会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	大 会 内 容
令和4年 11月16日	射水市	農業委員	1 表彰 ①永年勤続農業委員等表彰

開催年月日	開催場所	参加者	大会内容
	アイザック小 杉文化ホール ラポール	・農地利 用最適化 推進委員 等 268人	②情報活動優良農業委員会等表彰 2 議事 ①富山県農業施策に関する政策提案 ②「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る 全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 ③「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決 議 3 講演 「思いをカタチにできる農業委員会を目指して」 講師：地方考夢（こうむ）員®研究所長 澤畑佳夫 氏

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

令和5年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容
開催無し			

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研修内容	出席者名	備考
出席無し				

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
令和4年4月～ 令和5年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業の推進、タブレット端末の操作支援、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に係る業務についての相談や、実践方法の助言、協力を実施。	1人

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会議名	開催時期	会議内容	出席人数	備考
常設審議委員会	令和4年4月～ 令和5年3月	農地法等に基づく 諮問事項に関する 審議	延べ217人	
総会	令和4年6月21日 令和5年3月22日	事業報告等審議 事業計画等審議	19人 18人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和4年 6月29日	富山市 県民会館	30人	農業委員会サポートシステムの推進等

② 農業委員会サポートシステム活用・推進検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和5年 3月23日	富山市 県総合情報センター	24人	農業委員会サポートシステムの活用等

③ 農業委員会サポートシステム活用状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
令和4年4月～ 令和5年3月	農業委員会サポートシステムの活用状況の調査

④ 農業委員会サポートシステム研修会の参加

開催日	場所	参加人員
現地開催無し		

⑤ 農業委員会サポートシステム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職 業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主任	12ヶ月	—

(3) 中山間地農業支援事業

中山間地域等を支援対象とし、多様な担い手の確保・育成や機械化による省力化、新産地の育成など、中山間地域の特色を生かした持続可能な農業生産活動の促進を目的として、中山間地域で活用されていない農地と中山間地域で農業をやってみたい者のマッチングの仕組みを構築し、中山間地域の活性化を図る事業を、県から委託を受けて実施した。

① 保全管理農地の有効利用

ア. 貸し出し可能な保全管理農地のデータベース化

市 町 村 数	保全管理農地筆数	保全管理農地面積
10市町	59筆	6.6ha

イ. 保全管理農地の借受希望者の募集

ウ. 借受希望者と集落や土地所有者とマッチング

エ. 営農支援等（8個人・法人：計1.6haの有効活用に支援）

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業（青年農業者等育成センター事業）

効率的かつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和4年8月	1回	令和4年9月	

② 農業法人雇用、研修受入情報調査実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和4年5月	4回	令和4年6月	14法人から雇用受入希望有り
令和4年8月		令和4年9月	15法人 //
令和4年11月		令和4年12月	12法人 //
令和5年2月		令和5年3月	21法人 //

③ 農地・住宅情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和4年9月	2回	令和4年10月	
令和5年2月		令和5年3月	

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会にとり農業経営総合サポートセンターを設置して農業者からの幅広い相談に応じるとともに、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 農業経営者サポート事業

ア 専属スタッフの配置実績

経営専属スタッフ	2	氏 名	専門家としての専門分野（属性）	士業	活動日数（実働）
		森山 哲也			180 日
		藤樫 正和	税理士	○	8 日

イ 経営戦略会議の開催実績

開催回数	11 回	うち専門家人数（延べ人数）	8 人
参加人数（延べ人数）	114 人		

ウ 専門家の登録実績

専門分野（属性）	人数	うち農業経営アドバイザー	氏名	活動日数（実働）
全 体	28 人	5 人		15.5 日
1 税理士	7 人	3 人	安達長俊、吉田武男、藤樫正和、水野博、金山睦美、松村昭則、堤谷公雄	11.0 日
2 中小企業診断士	5 人	1 人	布目大剛、窪田賢一、中野栄一郎、石倉尚聡、東岱広和	0.0 日
3 社会保険労務士	4 人	人	畠山拓郎、小西澄夫、鎌倉義則、中土政英	2.5 日
6 司法書士	3 人	人	朝倉隆朗、吉田彦太、中山俊幸	0.0 日
9 不動産鑑定士	2 人	人	竹田達矢、堀江行一	0.0 日
11 経営コンサルタント	2 人	1 人	山瀬孝、館野 輝治	2.0 日
12 デザイナー	1 人	人	林久美	0.0 日
15 農業法人経営者	1 人	人	橋本喜洋	0.0 日
19 その他	2 人	人	片山昌作、伊東悠太郎	0.0 日

エ 成果実績

目標項目	実績数
ア 重点指導農業者の掘り起こし活動における実施対象者数	69 経営体
イ 重点指導農業者数 （①+②+③+④+⑤）	61 経営体
① 農業経営の法人化	14 経営体
② 農業経営の継承	5 経営体
③ 新規就農者の定着促進	16 経営体
④ 認定農業者における農業経営改善計画の目標達成	25 経営体
⑤ その他経営改善に係る取組	1 経営体

オ 農業経営者への経営サポート活動実績

重点指導農業者の選定実績

重点指導農業者 選定数	うち個人	うち法人	うち集落営農
61 経営体	25 人	27 法人	9 経営体

経営診断の実施実績

経営診断 実施件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
61 件	25 件	27 件	9 件

重点指導農業者に対する支援チーム及び専門家派遣実績

区 分	支援チーム 派遣対象者数	うち個人	うち法人	うち集落営農
重点指導農業者(A)	61 経営体	25 人	27 法人	9 経営体
うち専門家派遣あり (B)	22 経営体	8 人	8 法人	6 経営体
専門家派遣比率 (B)/(A)	36 %	32 %	30 %	67 %

重点指導農業者に対する支援チーム派遣延べ回数(実績)

区 分	支援チーム 派遣延べ回数	うち個人	うち法人	うち集落営農
重点指導農業者(A)	61 回	25 回	27 回	9 回
うち専門家派遣あり (B)	31 回	12 回	10 回	9 回
専門家派遣比率 (B)/(A)	51 %	48 %	37 %	100 %

経営相談カルテの作成実績

作成件数	136 件
------	-------

[内訳]

重点指導農業者

経営相談事業参加者

(重点指導農業者になった者を除く。)

作成件数	うち個人	うち法人	うち集落営農	作成件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
61 件	25 件	27 件	9 件	75 件	42 件	25 件	8 件

カ 相談事業

経営相談事業

農業経営者に対する経営セミナー及び経営相談会の開催実績

開催内容	開催回数	農業経営者 参加人数	専門家等 派遣人数	備考
農業経営法人化・ 経営継承セミナー	1 回	11 人	2 人	R4 7/22 砺波まなび交流館
	1 回	11 人	2 人	R4 7/25 富山県農業総合研修所
第1回経営セミナー&個別相談会 射水市農業再生協議会	1 回	5 人	2 人	R4 7/19 いみず野農協本店
第2回経営個別相談会 砺波振興センター 砺波市・南砺市担い手協	1 回	4 人	1 人	R4 12/13 砺波総合庁舎
第3回経営個別相談会 富山振興センター	1 回	7 人	1 人	R5 2/15 富山農林振興センター 諏訪川原庁舎
第4回経営個別相談会 黒東地域担い手協	1 回	3 人	1 人	R5 2/7 朝日町役場
新川、富山、高岡振興センター 農業簿記相談会	10 回	34 人	0 人	R5 1/25, 27, 2/7, 8, 9, 16, 21, 22, 3/1, 2
合計	16 回	75 人	9 人	

(2) 富山県担い手育成総合支援協議会

① 担い手育成総合支援協議会活動

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和4年4月13日	・令和3年度事業報告、決算見込みについて ・令和4年度アクションプログラム、予算について	総会
令和4年9月22日	・令和3年度事業報告、決算について	総会
令和5年3月28日	・令和4年度事業報告、決算見込みについて ・アクションプログラムの内容検討について	幹事会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
令和4年4月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
森山哲也 奥野貴宏	

② 経営改善・能力向上支援活動

ア 経営能力向上研修会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和4年12月5, 6日	・複式農業簿記研修	
令和4年12月21, 22日	・パソコン農業簿記研修	
令和5年2月14, 17, 27, 28日	・決算向けパソコン農業簿記研修	

イ 経営指導担当者研修会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和5年2月13日	・経営指導担当者を対象とした経営対策研修	

③ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
令和4年10月20, 21日	・全国農業担い手サミット in ふくい 優良経営体事例発表 パネルディスカッション	4人
令和5年2月1, 2日	・全国農業経営者研究大会 基調講演、パネルトーク	2人

④ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和4年12月13日	・わが国の農業を取り巻く情勢、安全運転管理者制度等についての研修会	56人
令和5年3月7日	・農地制度についての研修会	42人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和4年6月～ 5年3月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
令和4年4月～ 5年3月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施 ・商品開発等に取り組む経営体への支援 4経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
令和4年10月29, 30日	越中とやま食の王国フェスタ2022への出展	6経営体

⑤ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和4年7月26日	農業担い手現地研修会 ・先進地視察研修 ・富山県農山漁村女性活躍プランについて ・ゆるっと経営 ほのぼの社員とガシガン社員 ・消費者視点の米づくり	認定農業者等 74人
令和4年11月29日	農業経営者研修会 ・富山県の気象予報 ・有限会社米山農産の取り組みについて ・動画上映 「経営者のお悩み解決！人が辞めない職場づくり ～成長している法人で女性活躍・人材育成が進むワケ～」	認定農業者等 104人
令和5年1月23日	農業者新春交歓会 ・講演「富山県の農業について」 ・全社員で創る魅力あふれる地域農業！ ・インボイス制度に向けた対応について	認定農業者等 312人

⑥ 地域農業に関する調査・研究活動

ア 農業教育と研修に関するあり方検討会におけるニーズ調査実績

調査・研究内容	調 査 数
・農業教育と研修に関するアンケート、農業法人の従業員の確保と園芸振興に関するアンケート、集落営農組織の後継者の確保に関するアンケート等の調査	農業法人等 2,022通

⑦ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山県拠点の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

(3) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア. 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研修内容
令和4年 4月26日	富山市 県民会館	34人	1 農業者年金制度・事務処理について (1) 農業者年金制度について (2) 資格・保険料関係の制度・事務処理について (3) 資産運用関係の制度・事務処理について (4) 給付関係の制度・事務処理について (5) 現況届について 2 農業者年金業務留意事項について 3 富山県農業者年金協会について 4 その他
令和4年 6月24日	富山市 県総合情報 センター	26人	1 農業者年金記録管理システムの概要及び操作方法等について 2 加入推進活動について 3 農業者年金業務留意事項について
令和4年 12月9日	富山市 県民会館	24人	1 加入推進活動について 2 業務委託手数料について 3 事務処理関連事項について

イ. 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
15	15回	

ウ. 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
農業者年金業務参考資料（3種類）	969部
受給者用パンフレット	2,727部
加入推進用パンフレット（1種類）	1,300部

エ. 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主任	89日

オ. 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
0回	180回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア. 加入推進部長の設置数 15人

イ. 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研修内容及び講師等
令和4年 8月29日	富山市 県民会館	加入推進部 長等 29人	1 動画上映 「農業者年金加入のすすめ」 「みんなで農業者年金を広めよう」 2 農業者年金制度の概要等について 3 令和4年度富山県農業者年金加入推進取組方針について 4 講演 「人生100年時代 農業者年金で備える老後設計」 講師：株式会社アセット棟 代表取締役 榊原喜久 氏 5 加入推進の強化に有効な補足情報の提供について 講師：独立行政法人農業者年金基金 理事 石垣英司 氏

(4) 「雇用就農資金」(「農の雇用」事業)

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始6か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回数	事業実施期間	経営体数	研修生数	
第1回募集	令和4年 7月1日～	3	3	
第2回募集	令和4年10月1日～	22	26	
第3回募集	令和5年 2月1日～	6	6	
合計		31	35	

(5) 「農の雇用事業」、「雇用就農者実践研修支援事業」

上記の事業で採択した雇用就農者に対し、農業技術等を習得するための研修を実施している農業法人に対して、4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回数	事業実施期間	経営体数	研修生数
令和3年第1回	令和3年 6月1日～	2	2
令和3年第2回	令和3年 8月1日～	11	12
令和3年第3回	令和3年11月1日～	9	9
令和3年第4回	令和4年 2月1日～	1	1
合計		23	24

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア. 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ. 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

- ① 富山県農業者協議会
- ② 富山県農業法人協会
- ③ 富山県企業稲作経営者協会
- ④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調 査 会 内 容	参加人員	備考
令和4年 6月29日	富山市 県民会館	調査実施上の注意点及び記入方法の説明	30名	

② 調査項目、調査方法

調 査 項 目	調 査 方 法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内267地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

調 査 項 目	調 査 方 法
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・オペレータ賃金、他産業賃金	県内15地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。また、全国農業会議所との関係により「農政対策ニュース」(No1～No20)を作成し配布するとともに農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

① 情報普及体制の整備強化

- ② 情報活動推進のための諸会議の開催
- ③ 全国農業新聞の普及
- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項（都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等）

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係（農地転用、一時転用を含む）

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
令和4年 4月	6	53,869.00
〃 5月	7	62,128.00
〃 6月	2	11,528.23
〃 7月	5	49,923.00
〃 8月	8	102,120.00
〃 9月	10	90,737.25
〃 10月	5	30,270.00
〃 11月	7	77,309.00
〃 12月	3	19,843.00
令和5年 1月	4	32,154.00
〃 2月	2	16,435.00
〃 3月	7	131,005.00
合 計	66	677,331.48

② 農地法第39条による処理事項

農地法第39条の規定により、農地を利用する権利の設定の裁定について富山県から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

月 別	件 数	面 積 (㎡)
令和4年11月	4	27,661.00
令和5年 1月	2	2,536.00
令和5年 3月	1	5,649.00
合 計	7	35,846.00

③ 農地法第18条による処理事項

農地法第18条の規定により、市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

月 別	件 数	面 積 (㎡)
令和4年4月	1	19.00

(2) 土地区画整理法による処理事項

月 別	土地区画整理事業名	面 積 (㎡)
令和4年4月	朝日町泊駅南土地区画整理事業	107,011.00

(3) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 42件
- ② 現地調査人数 52人

8. 農業者・地域の声を積み上げた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

担い手の意欲と誇りを持った取り組みにより富山県農業を持続的に発展させていくため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会等から積み上げて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に提案・要請を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	提 案 内 容
令和4年 11月21日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	富山県農業施策に関する政策提案 I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興等 6 有害鳥獣による被害防止対策 7 6次産業化の推進 II 県農業会議・市町村農業委員会への支援

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進